令和　　年　　月　　日

　公益財団法人福島県産業振興センター　理事長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

印

地域課題解決型起業支援事業補助金

事業計画書

　地域課題解決型起業支援事業補助金の交付を受けたいので、事業計画書を提出します。

（注）１　次の書類を添付すること。

□ 暴力団排除に関する誓約書

□　　役員一覧

□　　住民票（取得後３ヶ月以内のもの）

□　　納税証明書（県税に未納がないことを証明するもの）

□　　開業届の写し（すでに開業している個人の場合）

□　　履歴事項全部証明書（すでに設立している法人の場合）

２　本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日 | □大正 □昭和 □平成　　年　　月　　日 |
| 申請者名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話 | （　　　　）　　　－　　　　 | FAX | （　　　　）　　　－　　　　 |
| 電子メール※必ず記入 |  | URL | http:// |
| 本事業以外の経営経験 | □　事業を経営した経験はない。□　事業を経営した経験がある、又は現在も経営を続けている。　　⇒事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 職歴 | □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| □昭和 □平成　□令和　　年　　月 |  |
| 過去に利用した、又は今後利用予定の補助事業（該当する場合のみ） |
|  |

２　事業の概要

|  |
| --- |
| 主たる業種 |
|  |
| 事業テーマ名 |
| ※　次の中から該当するものに印をつけるとともに、事業テーマ名を記載してください。□地域活性化関連　□まちづくりの推進　□過疎地域等活性化関連　□買物弱者支援□地域交通支援　□社会教育関連　□子育て支援　□環境関連　□　社会福祉関連　□その他 |
| 事業実施地（予定地） |
|  |
| 事業骨子 |
| ※　事業を１００字程度で要約してください。 |
| 動機・きっかけや将来展望 |
|  |

３　事業の詳細

|  |
| --- |
| 事業の概要 |
| ※　事業の「社会性」「事業性」「必要性」の点に留意しながら、誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どのような製品・サービスを、どの様な方法で行うのかなど、事業の全体像を記載してください。※　可能な限り、事業概念図等（様式自由）を記載又は添付してください。 |
| 具体的な事業内容 |
| 製品・サービス | ※　製品・サービスはどのようなもので、どのような価値を提供するものですか。 |
| 製品・サービスのターゲット | ※　製品・サービスは、誰に（性別、年齢層、地域・市場など）どのように利用してもらうことを想定していますか。 |
| 製品・サービスの提供方法 | ※　製品・サービスは、価格や流通方法、広報活動、営業など、どのように提供する予定ですか。他の団体・企業と提携等する予定なども御記載ください。 |
| 「社会性」について | ※　地域社会にはどの様な課題があり、本事業がその地域課題の解決にどのように貢献できるか記載してください。本事業が雇用や地域経済の活性化等に、どのように貢献できるか記載してください。 |
| 「事業性」について | ※　どのように収益を獲得し、事業として継続を図る計画であるかを記載してください。 |
| 「必要性」について | ※　本事業が地域課題の解決のためにどの程度求められているかを記載してください。 |
| その他 | ※　その他アピールすべきことがあれば、自由に記載してください。 |
| 実施スケジュール |
| 現在の事業の準備状況 | ※　創業にあたって、創業セミナーの受講や、資格取得の取組、既に持っているスキルや資格等、現在準備を進めていることがあれば記載してください。 |
| 本年度の実施スケジュール | ※　補助事業期間（令和元年９月上旬（予定）から令和２年２月１４日まで）の実施項目について、時系列（月単位程度）で簡潔に記載してください。 |
| 時期未定のもの等 | ※　時期未定の実施事項等がある場合に記載してください。 |
| 来年度以降の事業計画 |
| ※　補助事業終了後の来年度以降について、事業の進め方や資金の確保等について記載してください。 |
| 売上・利益等の計画 |
|  　　(単位：　千円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
| a 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| b 原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| c 売上総利益(a-b) | 千円 | 千円 | 千円 |
| d 販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| e 営業利益(c-d) | 千円 | 千円 | 千円 |
| f 従業員数（事業主除く） | 人 | 人 | 人 |

※　売上高の算出根拠を以下に記載してください。 |

　※　記入欄は適宜拡大・縮小して御利用ください。注記は削除してください。

４　収支計画　※申請年度の収支計画について記入してください。

（１）収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  | ※内容を記入 |
| 借入金 |  | ※借入先（金融機関等）を記入 |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（注１）　「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（注２)　収入の合計額が所要経費を上回る場合には、補助金額が減額になることがあります。

（２）支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 所要経費（Ａ） | 補助対象経費（（Ａ）のうち、補助対象外の経費を除いた額）（Ｂ） | 補助金申請額（（Ｂ）の、指定された補助率以内の額）（C） | 明　細 |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |
| 研修費 |  |  |  |
| 物品購入費 |  |  |  |
| 修繕費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 旅費・交通費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注1）「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、名称、数量、単価、金額（仕様について別途資料を添付してください）を必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください。また、可能な限り、見積書を添付してください。）。

（注２）所要経費及び補助対象経費は税抜の金額を記載してください。

（注３）補助金申請額は、（１）と同じ額を記入してください。